

2020年度(2021年3月期) 決算説明資料(IFRS)

IHI

2021年5月13日

株式会社 IHI



目次

1. 2020年度 連結決算

連結決算総括.....	4
連結決算の概要(連結受注高, 連結損益計算書).....	5
報告セグメント別内訳.....	6
金融損益等.....	11
連結財政状態計算書.....	12
連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
補足資料.....	14

2. 2021年度 連結業績見通し

通期業績見通し.....	18
報告セグメント別内訳.....	20
連結キャッシュ・フロー 通期見通し.....	23

3. 報告セグメント別の概況

資源・エネルギー・環境.....	25
社会基盤・海洋.....	27
産業システム・汎用機械.....	29
航空・宇宙・防衛.....	31

<参考資料>.....	33
-------------	----

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示している。

1. 2020年度連結決算

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、民間向け航空エンジンが大幅な減収減益
- 資源・エネルギー・環境を中心に、ライフサイクルビジネスの増収やコスト構造の強化により増益
- 「プロジェクトChange」に基づく成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を売却
- 前項に加え、研究開発および設備投資の一部凍結・抑制等により、フリー・キャッシュ・フローは改善

1. 2020年度連結決算

連結決算の概要(連結受注高, 連結損益計算書)

売上平均レート(米ドル) 2019年度 109.19円
2020年度 106.40円

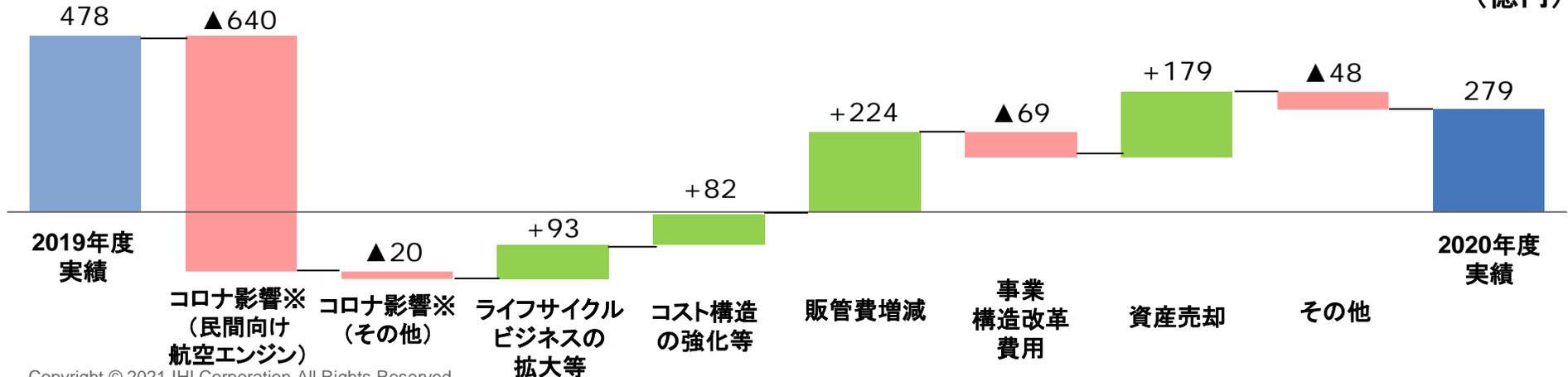
2021年2月9日公表 業績予想

(億円) (参考)

	2019年度	2020年度	増減	日本基準 2020年度
受注高	12,800	10,600 10,970	370 ▲ 1,830	10,987
売上収益	12,631	11,100 11,129	29 ▲ 1,502	11,150
営業利益	478	200 279	79 ▲ 198	111
税引前利益	291	100 276	176 ▲ 15	170
親会社の所有者に 帰属する当期利益	82	10 130	120 48	29

営業利益の前期比増減要因 ※「コロナ影響」は新型コロナウイルス感染拡大の影響を示す

(億円)



1. 2020年度連結決算 報告セグメント別内訳(受注高・受注残高)

2021年2月9日公表 業績予想

	(億円)			(参考)		
	2019年度	2020年度	増減	2019年度	2020年度	増減
資源・エネルギー・環境	3,169	2,747	▲422	5,170	4,823	▲346
社会基盤・海洋	1,969	1,661	▲308	2,293	2,264	▲29
産業システム・汎用機械	4,201	3,652	▲549	1,898	1,753	▲144
航空・宇宙・防衛	3,215	2,604	▲611	4,917	2,434	▲2,482
報告セグメント計	12,556	10,665	▲1,891	14,279	11,275	▲3,003
その他	734	788	54	213	374	161
調整額	▲490	▲483	6	-	-	-
合計	12,800	10,970	▲1,830	14,492	11,650	▲2,842
海外受注高・受注残高	5,977	3,679	▲2,298	5,102	3,132	▲1,969
海外受注高・受注残高比率	47%	34%	▲13%	35%	27%	▲8%

(※)2020年度より、民間向け航空エンジンの受注高・受注残高の算出方法を変更している。この変更により、2020年度期首の受注残高を2,690億円減額している。

1. 2020年度連結決算 報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益)

2021年2月9日公表 業績予想

	売上収益			営業利益		
	2019年度	2020年度	増減	2019年度	2020年度	増減
資源・エネルギー・環境	3,248	3,176	▲71	39	191	152
社会基盤・海洋	1,487	1,579	92	130	171	40
産業システム・汎用機械	4,045	3,742	▲302	129	114	▲15
航空・宇宙・防衛	3,697	2,446	▲1,251	208	▲404	▲612
報告セグメント計	12,478	10,944	▲1,533	508	72	▲435
その他	670	668	▲1	65	36	▲29
調整額	▲517	▲484	32	▲95	170	265
合計	12,631	11,129	▲1,502	478	279	▲198

(億円)

(参考)

(参考)日本基準 2020年度	
売上高	営業利益
3,176	198
1,581	184
3,747	129
2,449	▲393
10,955	118
680	30
▲484	▲37
11,150	111

海外売上収益	5,514	4,139	▲1,374
海外売上収益比率	44%	37%	▲7%

1. 2020年度連結決算

報告セグメント別内訳(営業利益の前期比増減要因)

(億円)

	コロナ影響	売上収益の増減	工事採算の変動	為替の変動	販管費の変動	その他損益の増減	合計
資源・エネルギー・環境		70	67	▲ 5	35	▲ 15	152
社会基盤・海洋		25	10	▲ 1	2	4	40
産業システム・汎用機械	▲ 20	36		▲ 1	27	▲ 57	▲ 15
航空・宇宙・防衛	▲ 640	▲ 19	5	▲ 19	79	▲ 18	▲ 612
報告セグメント計	▲ 660	112	82	▲ 26	143	▲ 86	▲ 435
その他		▲ 15			18	▲ 32	▲ 29
調整額		▲ 4			63	206	265
合計	▲ 660	93	82	▲ 26	224	88	▲ 198

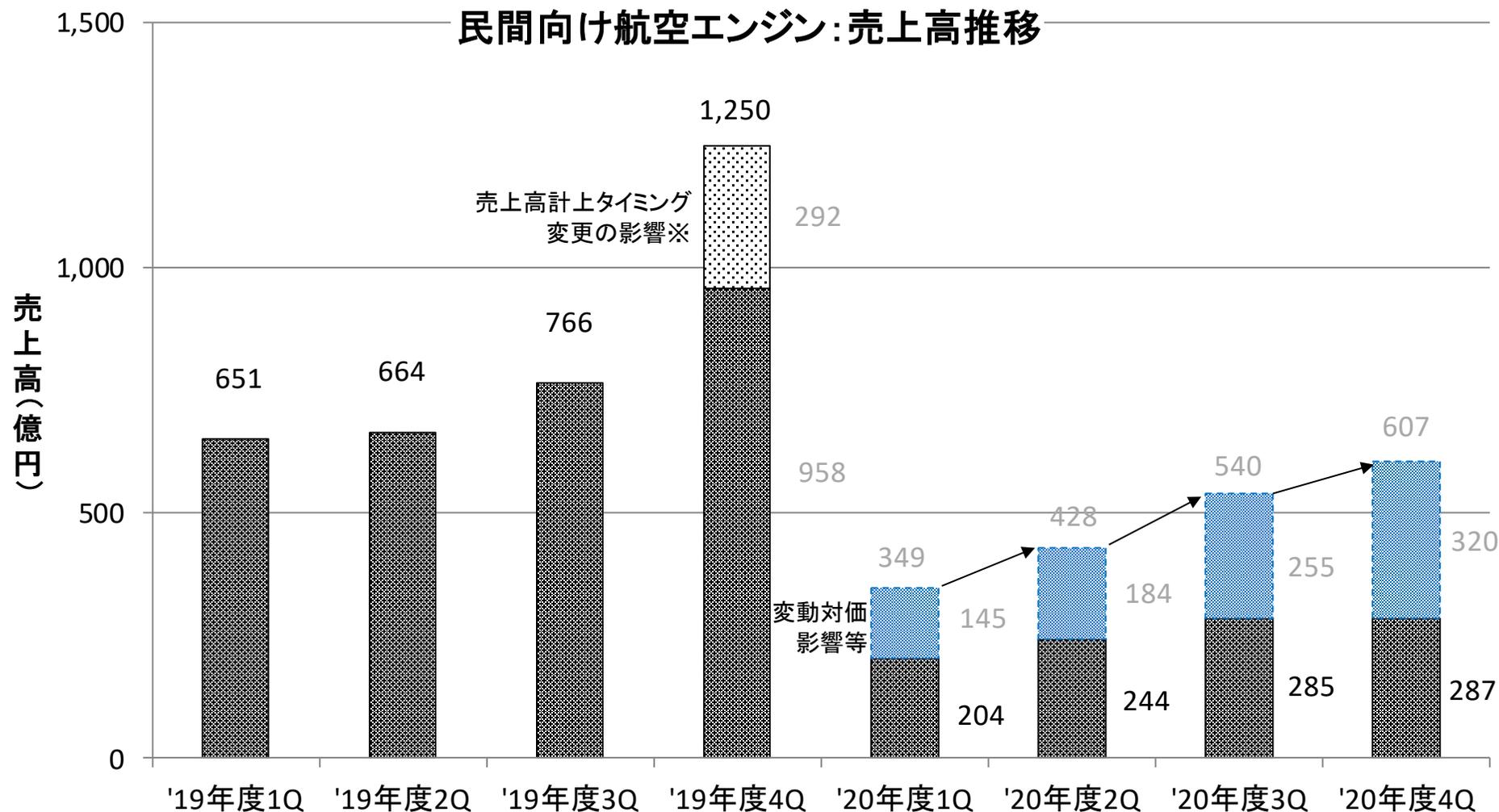
報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

1. 2020年度連結決算

報告セグメント別内訳(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

日本基準

IHI



- ・前期に対してエンジンおよびスペアパーツの販売減少により累計36.7%の減収
- ・回復基調にあったが、昨年11月以降は新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い回復が鈍化(新型コロナウイルス感染拡大による売上高への影響額▲1,200億円)

※民間向け航空エンジンについて、1か月遅れで認識していた売上高を同月に計上することに変更した影響

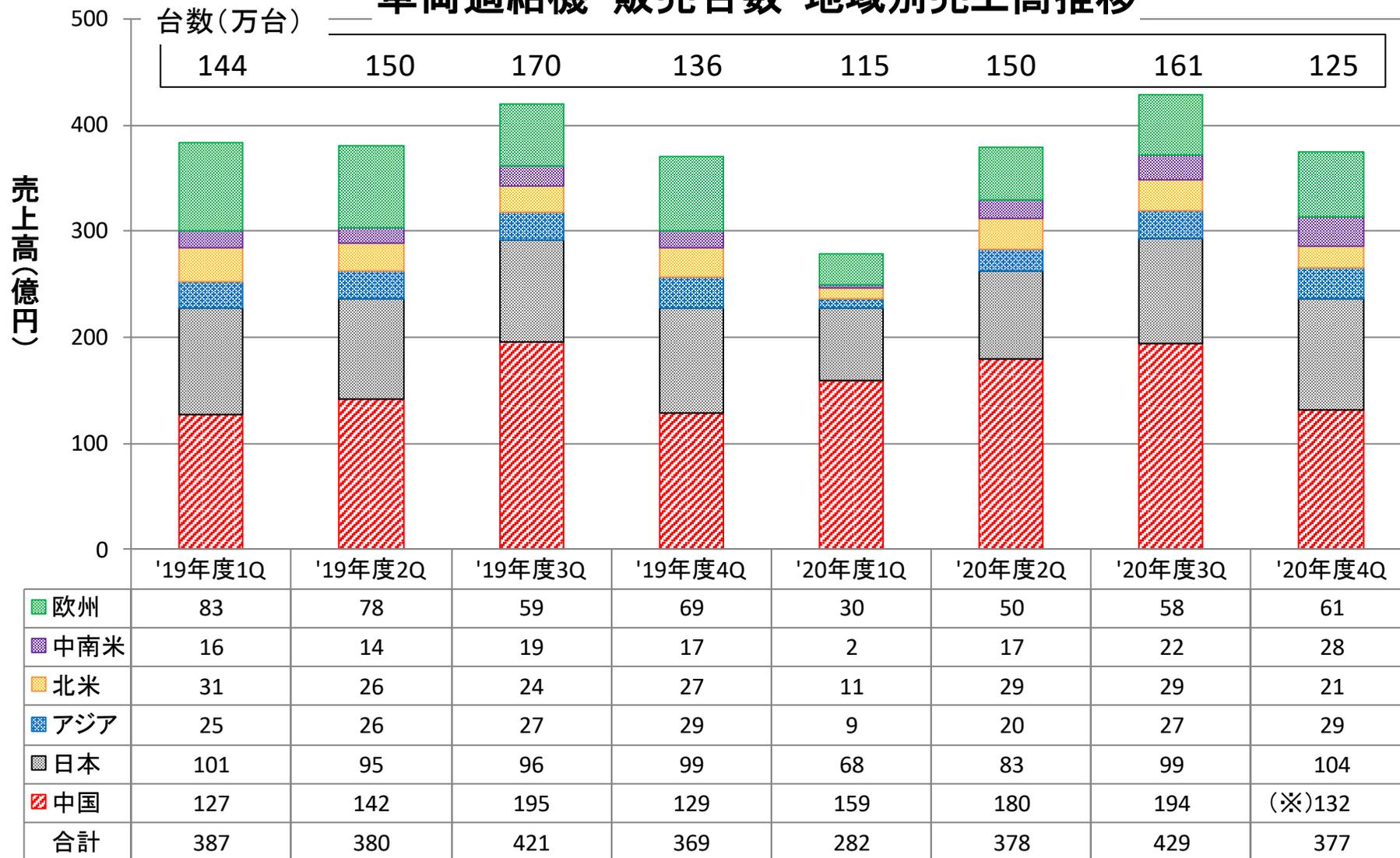
1. 2020年度連結決算

報告セグメント別内訳(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

日本基準



車両過給機 販売台数・地域別売上高推移



(※) 春節休暇等の季節変動要因に加えて、自動車OEM向け半導体不足の影響により、販売台数が減少

1. 2020年度連結決算 金融損益等

(億円)

	2019年度	2020年度	増 減
為替差損益	▲ 19	34	53
持分法による投資損益	▲ 123	▲ 19	103
その他の金融損益	▲ 44	▲ 18	25
金 融 損 益 等	▲ 186	▲ 3	183

期末日レートの変動(米ドル) 2019年度 ▲2.16円 (期首110.99円→期末108.83円)
2020年度 +1.82円 (期首108.83円→期末110.65円)

1. 2020年度連結決算 連結財政状態計算書

(億円)

	2019年度末	2020年度末	増減
資産合計	18,690	18,328	▲ 361
(うち 現金及び現金同等物)	(1,457)	(1,207)	(▲ 249)
(うち 営業債権, 契約資産)	(4,363)	(4,563)	(199)
(うち 棚卸資産)	(3,269)	(3,264)	(▲ 4)
負債合計	15,629	15,051	▲ 578
(うち 営業債務等)	(2,927)	(2,344)	(▲ 583)
(うち 契約負債)	(1,484)	(1,658)	(173)
(うち 有利子負債残高)	(6,127)	(6,059)	(▲ 67)
社債及び借入金	(4,633)	(4,631)	(▲ 2)
リース負債	(1,493)	(1,428)	(▲ 65)
資本合計	3,060	3,277	216
親会社の所有者に帰属する持分	2,801	3,007	205
非支配持分	258	269	10
負債・資本合計	18,690	18,328	▲ 361
D/Eレシオ (※1)	2.00倍	1.85倍	▲ 0.15倍
自己資本比率 (※2)	15.0%	16.4%	1.4%
ROIC (※3)	4.1%	2.2%	▲ 1.8%

(※1) 日本基準におけるオペレーティング・リース相当の負債(2019年度末:1,219億円, 2020年度末:1,119億円)を含んでいる。

(※2) D/Eレシオ=有利子負債/資本合計 (※3) 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/負債・資本合計

(※4) ROIC=(営業利益+受取利息・配当金)税引後/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

1. 2020年度連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2019年度	2020年度	増 減
税引前利益	291	276	▲ 15
減価償却費(※1)	663	698	34
運転資本増減(※2)	▲ 529	▲ 560	▲ 30
その他	▲ 1	▲ 50	▲ 49
営業キャッシュ・フロー	424	363	▲ 61
投資キャッシュ・フロー	▲ 855	▲ 404	450
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 430	▲ 41	389
財務キャッシュ・フロー	968	▲ 237	▲ 1,206

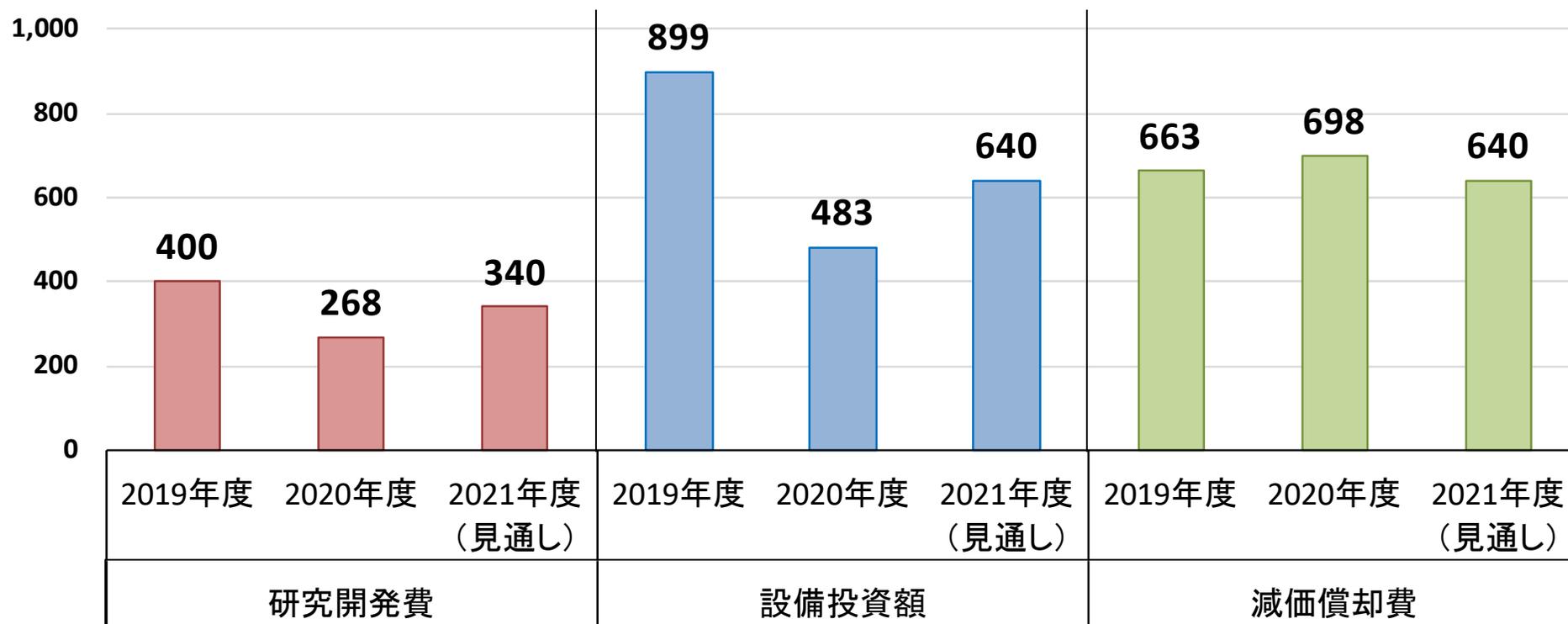
(※1)減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示している。

(※2)運転資本増減は、営業債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示している。

運転資本＝営業債権＋契約資産＋棚卸資産＋前払金－契約負債－営業債務－返金負債

(1) 研究開発費・設備投資額・減価償却費

(億円)



設備投資額、減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示している。

(2) 地域別売上収益

(億円)

	2019年度	2020年度
日 本	7,117	6,989
ア ジ ア	1,202	1,189
中 国	911	995
北 米	2,521	1,261
中 南 米	89	85
欧 州	720	528
そ の 他	68	79
合 計	12,631	11,129
海外売上収益比率	44%	37%

(3) 報告セグメント別 資産残高

(億円)

	資 産 残 高		
	2019年度末	2020年度末	増 減
資源・エネルギー・環境	2,711	2,934	222
社会基盤・海洋	2,981	2,989	7
産業システム・汎用機械	3,349	3,355	6
航空・宇宙・防衛	6,896	6,835	▲ 60
報告セグメント計	15,939	16,114	175
その他	1,683	1,861	178
調整額	1,067	352	▲ 715
合計	18,690	18,328	▲ 361

2. 2021年度 連結業績見通し

2. 2021年度 連結業績見通し 通期業績見通し

前提為替レート 米ドル 105円

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	増減
受注高	10,970	11,600	630
売上収益	11,129	11,800	671
営業利益	279	700	421
税引前利益	276	600	324
親会社の所有者に 帰属する当期利益	130	350	220

(参考) 為替感応度(為替相場の1円変動による、営業利益への影響額): 米ドル 8億円

1株当たり
配当金

中間配当
30円

期末配当
30円

年間配当
60円

2. 2021年度 連結業績見通し 営業利益 前期比増減要因

(1) コロナ影響からの回復

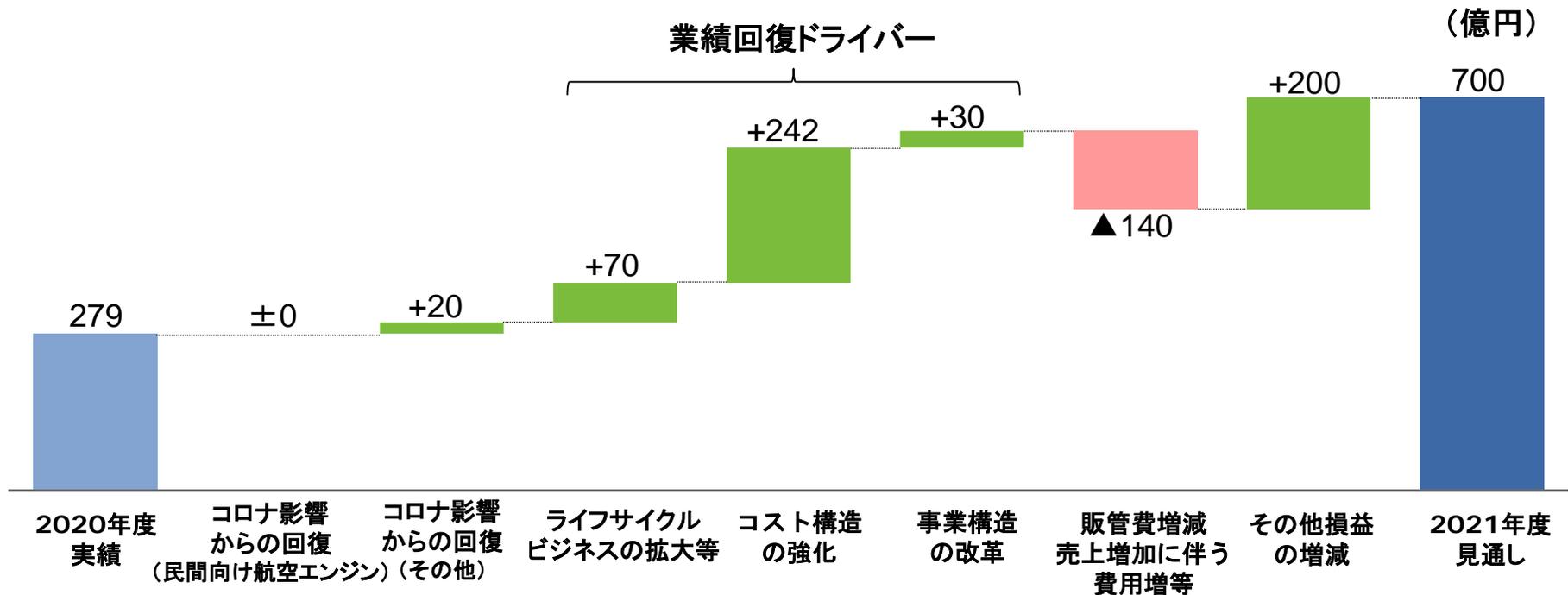
- 民間向け航空エンジンで、スペアパーツの販売増加を一定程度見込むが、一方で初期負担の重い新製エンジンの販売増加もあり、需要回復に伴う利益貢献は織り込んでいない。

(2) 業績回復ドライバー

- 損益分岐点の引き下げ等によるコスト構造の強化およびライフサイクルビジネスの拡大を通じて、成長軌道への回帰を早期に実現させる。

(3) その他収益・費用の増減

- 前年度に引き続き、成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的とした資産売却を進める。



2. 2021年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(受注高 通期見通し)

- 産業システム・汎用機械において、自動車部品関連事業(車両過給機, 熱・表面処理)で、需要回復による受注・販売の増加を見込む他、資源・エネルギー・環境を中心に、ライフサイクルビジネスを拡大していく。

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	増減
資源・エネルギー・環境	2,747	3,100	353
社会基盤・海洋	1,661	1,600	▲61
産業システム・汎用機械	3,652	4,000	348
航空・宇宙・防衛	2,604	2,700	96
報告セグメント計	10,665	11,400	735
その他	788	700	▲88
調整額	▲483	▲500	▲17
合計	10,970	11,600	630

2. 2021年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益 通期見通し)

- 産業システム・汎用機械において、需要回復に伴い売上が増加することに加え、車両過給機を中心とした調達費削減や生産性改善などのコスト構造の強化により、大幅増益を見込む。
- 民間向け航空エンジンについては、コスト構造の強化を業績回復ドライバーとして、前期比で赤字幅を圧縮させるとともに、中長期的な収益基盤の回復・向上に取り組む。

(億円)

	売上収益			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 見通し	増減	2020年度 実績	2021年度 見通し	増減
資源・エネルギー・環境	3,176	3,400	224	191	230	39
社会基盤・海洋	1,579	1,800	221	171	170	▲1
産業システム・汎用機械	3,742	4,000	258	114	290	176
航空・宇宙・防衛	2,446	2,600	154	▲404	▲270	134
報告セグメント計	10,944	11,800	856	72	420	348
その他	668	600	▲68	36	30	▲6
調整額	▲484	▲600	▲116	170	250	80
合計	11,129	11,800	671	279	700	421

2. 2021年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(営業利益の前期比増減要因)

(億円)

	コロナ影響 からの回復	売上収益の 増減	工事採算 の変動	販管費の 変動	その他損益 の増減	合 計
資源・エネルギー・環境		10	34	▲ 5		39
社会基盤・海洋		5	14	▲ 20		▲ 1
産業システム・汎用機械	20	55	76	▲ 5	30	176
航空・宇宙・防衛	0		124	▲ 10	20	134
報告セグメント計	20	70	248	▲ 40	50	348
そ の 他			▲ 6			▲ 6
調 整 額				(※1) ▲ 100	(※2) 180	80
合 計	20	70	242	▲ 140	230	421

(※1) 成長事業創出のための戦略技術等に係る研究開発費の増加を含む。

(※2) 成長事業の創出に向けた投資原資を確保するための資産売却の効果, および業績変動リスクに備えたバッファを計上している。

報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 2021年度 連結業績見通し 連結キャッシュ・フロー 通期見通し

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	増減
税引前利益	276	600	324
減価償却費(※1)	698	640	▲58
運転資本増減(※2)	▲560	100	660
その他	▲50	▲740	▲690
営業キャッシュ・フロー	363	600	237
投資キャッシュ・フロー	▲404	▲300	104
フリー・キャッシュ・フロー	▲41	300	341

(※1)減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示している。

(※2)運転資本増減は、売上債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示している。

3. 報告セグメント別の概況

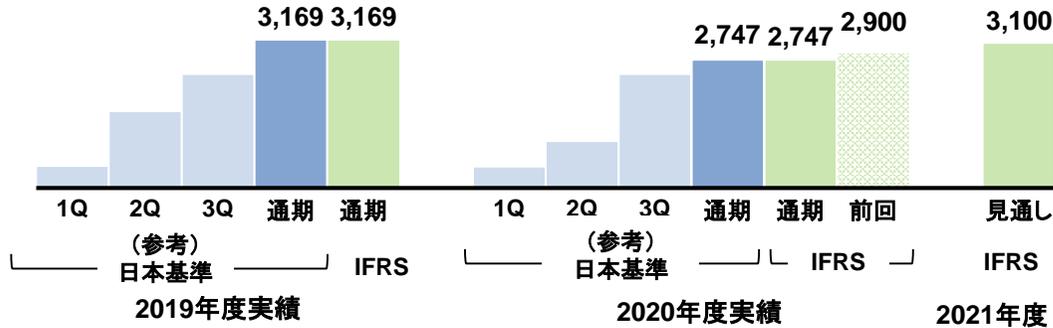
3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

(億円/各期の金額は累計)

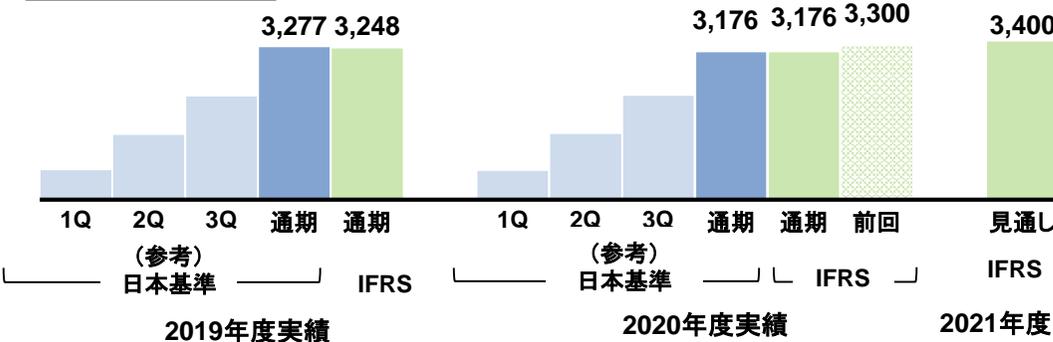
前回: 2021年2月9日公表の業績予想数値

主要事業: 原動機, ボイラ, プラント, 原子力

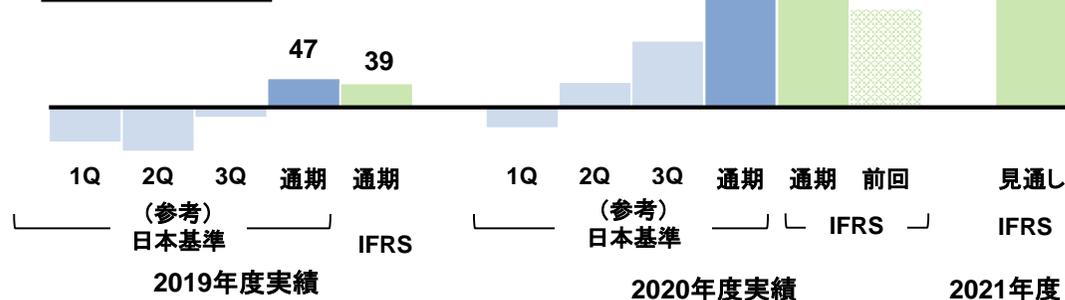
受注高



売上収益



営業利益



2020年度実績

【受注高】

ボイラで前期に大型工事を受注した反動で減少。

【売上収益】

ボイラで増収となったものの、プラントで減収。

【営業利益】

ボイラのライフサイクルビジネスの増収による増益および、前期の原動機、プラントでの採算性低下の収束により、増益。

2021年度見通し

- 原子力や原動機のライフサイクルビジネスを中心に増収。
- 上記の増収の影響に加えて、原動機などの採算改善により、全体として増益。

3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

IFRS

(億円)

	受注高			売上収益		
	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)
原 動 機	826	719	810	833	871	930
ボ イ ラ	956	580		944	1,074	
プ ラ ン ト	321	522		567	382	
カ ー ボ ン ソリューション(※)			1,440			1,570
原 子 力	362	426	310	315	327	430

(※)「プロジェクトChange」で掲げた成長事業の創出のため、2021年度よりSBUを再編し、カーボンソリューションSBUを新設している。

(参考)日本基準

(億円)

	受注高		売上高							
	'19年度 通期	'20年度 通期	'19年度				'20年度			
			1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期
原 動 機	826	719	179	360	534	861	188	383	611	871
ボ イ ラ	956	580	168	448	702	984	200	519	827	1,074
プ ラ ン ト	321	522	138	266	392	564	95	202	268	382
原 子 力	362	426	48	89	135	279	52	100	181	327

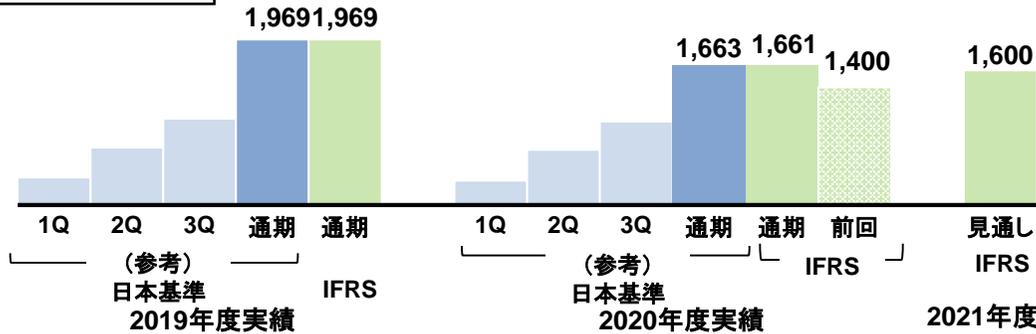
3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋

(億円/各期の金額は累計)

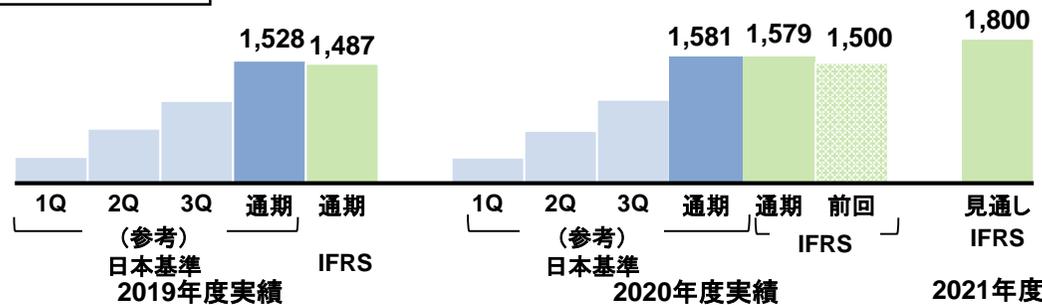
前回: 2021年2月9日公表の業績予想数値

主要事業: 橋梁・水門, 交通システム, シールドシステム,
コンクリート建材, 都市開発

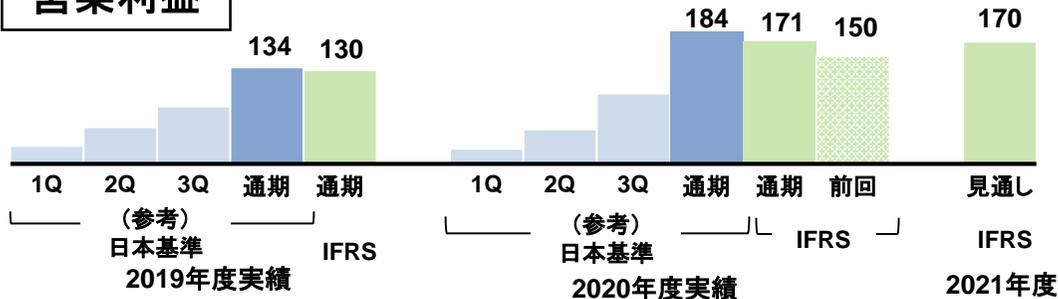
受注高



売上収益



営業利益



2020年度実績

【受注高】

橋梁・水門で前期に海外向けの大型案件を受注した反動で減少。

【売上収益】

橋梁・水門で前期に大型案件を引き渡した影響で減収となったものの、都市開発の販売用不動産の売却や、シールドシステムで増収。

【営業利益】

都市開発, シールドシステムの増収および橋梁・水門の採算改善により増益。

2021年度見通し

- 橋梁・水門で海外向け大型案件の進捗やライフサイクルビジネスの増加により増収。
- 都市開発で前期に販売用不動産の売却があった反動により減益となるものの、上記の増収の影響に加えて、交通システムの採算改善などにより、全体として営業利益は前年度並み。

3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋

IFRS

(億円)

	受注高			売上収益		
	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)
橋梁・水門	1,111	793	870	804	768	1,020
シールドシステム	236	217	180	154	194	220
都市開発	165	239	180	165	239	180

※「都市開発」の豊洲地区関連情報は、P40、P41の<参考資料>を参照

(参考)日本基準

(億円)

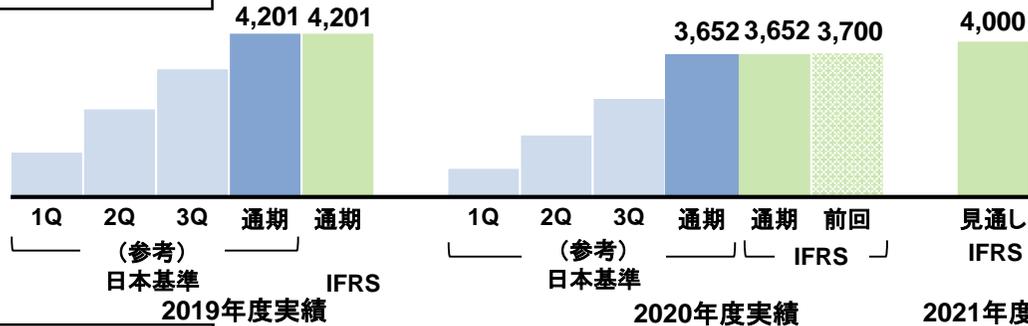
	受注高		売上高							
	'19年度 通期	'20年度 通期	'19年度			通期	'20年度			通期
			1Q	2Q累計	3Q累計		1Q	2Q累計	3Q累計	
橋梁・水門	1,111	793	192	382	575	835	151	312	494	768
シールドシステム	236	217	46	97	120	155	35	91	123	194
都市開発	165	241	39	79	118	165	66	114	192	241

3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

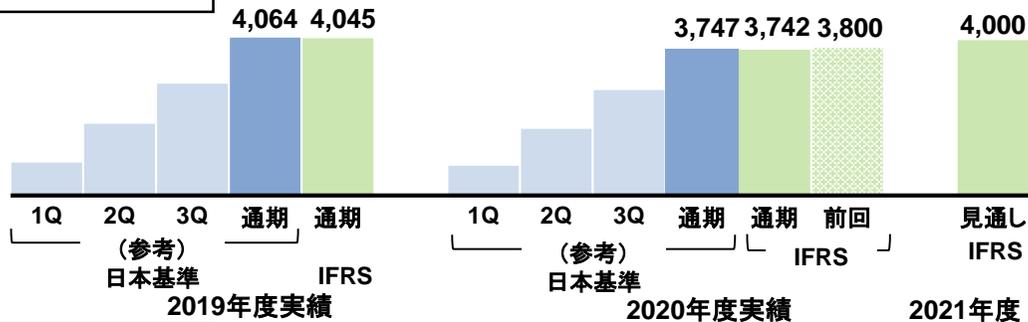
(億円/各期の金額は累計)
 前回: 2021年2月9日公表の業績予想数値

主要事業: 車両過給機, パーキング, 回転機械, 熱・表面処理,
 運搬機械, 物流・産業システム

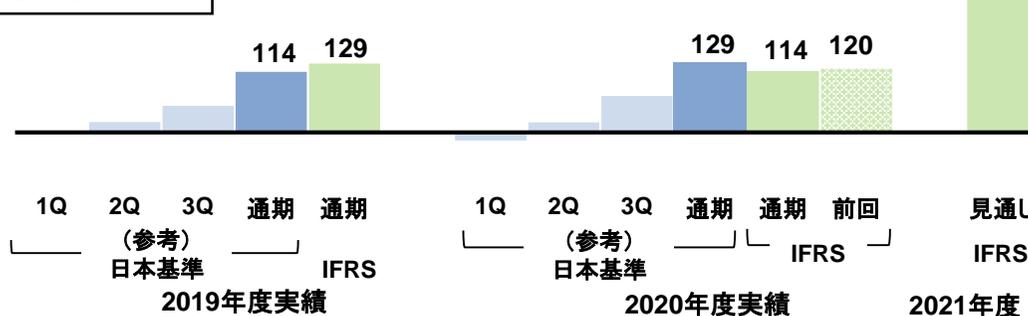
受注高



売上収益



営業利益



2020年度実績

【受注高】

前期に大型案件の受注があった運搬機械に加えて、車両過給機や回転機械で減少。

【売上収益】

運搬機械で増収になったものの、車両過給機や熱・表面処理で減収。

【営業利益】

運搬機械での増収や車両過給機での固定費削減等により増益となったものの、農機事業での構造改革費用の計上により減益。

2021年度見通し

- 自動車部品関連事業である車両過給機や熱・表面処理で、需要回復に伴い受注・売上が増加。
- 上記の増収の影響に加えて、車両過給機を中心とした調達費削減や生産性改善などのコスト構造の強化により、大幅増益。

3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

IFRS

(億円)

	受注高			売上収益		
	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)
車両過給機	1,555	1,469	1,550	1,536	1,466	1,550
パーキング	534	502	510	534	460	530
回転機械	513	466	510	480	497	500
熱・表面処理	322	298	390	381	304	370
運搬機械	612	296	300	306	400	390

※「車両過給機」の詳細は、P39の<参考資料>を参照

<車両過給機の販売台数> (万台)

販売年度	通期
2019年度	600
2020年度	551

(参考)日本基準

(億円)

	受注高		売上高							
	'19年度 通期	'20年度 通期	'19年度				'20年度			
			1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期
車両過給機	1,555	1,469	387	767	1,188	1,557	282	660	1,089	1,466
パーキング	534	502	100	220	339	530	94	205	339	465
回転機械	513	466	104	211	335	490	103	230	360	497
熱・表面処理	322	298	98	197	291	377	67	137	214	304
運搬機械	612	296	37	92	177	290	102	200	291	400

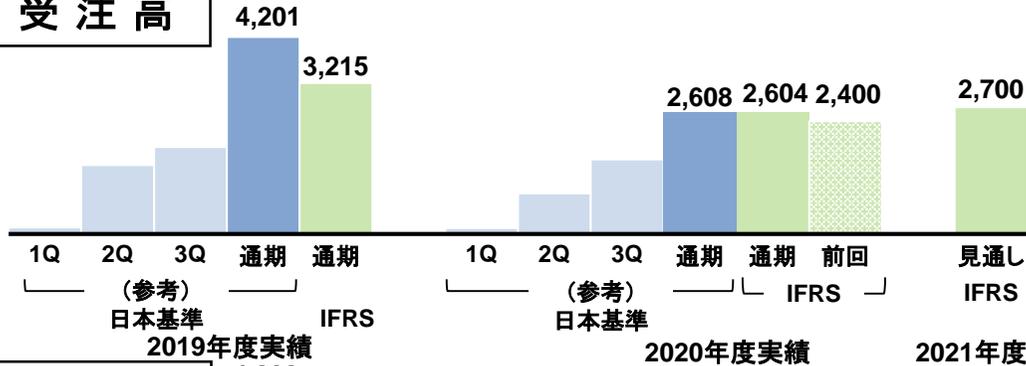
3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛

(億円/各期の金額は累計)

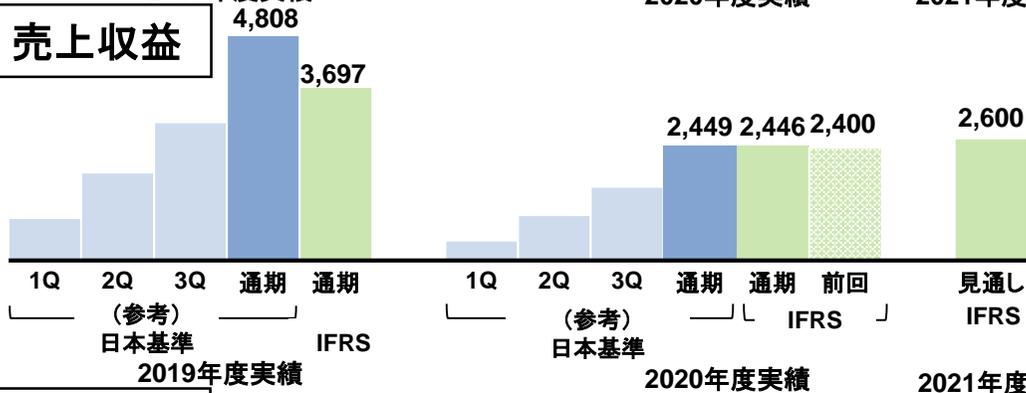
前回: 2021年2月9日公表の業績予想数値

主要事業: 航空エンジン, ロケットシステム・宇宙利用, 防衛機器システム

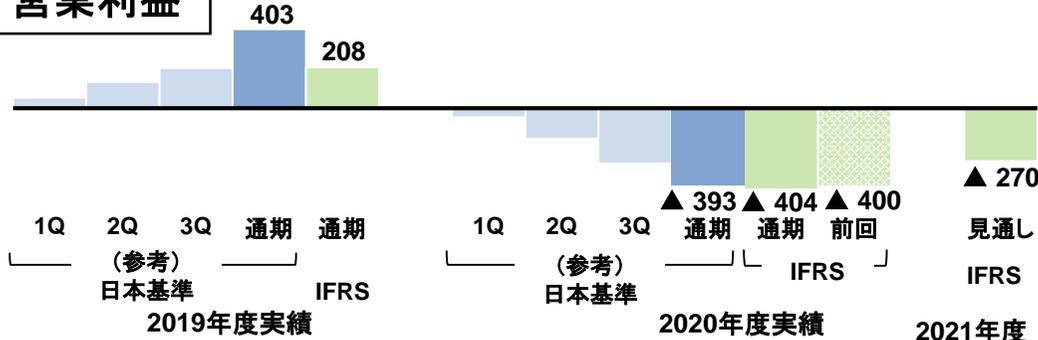
受注高



売上収益



営業利益



2020年度実績

【受注高】

民間向け航空エンジンで減少。

【売上収益】

新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅客需要の減少により、民間向け航空エンジンで大幅減収。

【営業利益】

固定費の削減の効果等は出ているものの、民間向け航空エンジンでの採算性の高いスペアパーツの販売減少による影響が大きく、営業赤字。

2021年度見通し

- 民間向け航空エンジンで、スペアパーツの販売増加による増益要因がある一方で、初期負担の重い新製エンジンの販売増加もあり、需要回復に伴う利益貢献は織り込んでいない。
- 新製エンジンの生産性改善を中心としたコスト構造の強化により、前年度比で赤字幅を圧縮。

3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛

IFRS

(億円)

	受注高			売上収益		
	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)	'19年度 通期	'20年度 通期	'21年度 通期 (見通し)
民間向け 航空エンジン	2,100	1,008	1,200	2,224	1,017	1,200

※「民間向け航空エンジン」の詳細は、
P38の<参考資料>を参照

<民間向け航空エンジンの販売台数> (台)

販売年度	通期
2019年度	1,571
2020年度	842

(参考)日本基準

(億円)

	受注高		売上高							
	'19年度 通期	'20年度 通期	'19年度				'20年度			
			1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期
民間向け 航空エンジン	3,082	1,011	651	1,315	2,081	3,331	204	448	733	1,020
(参考)変動対価影響等を除いた実績:							349	777	1,317	1,924

<参考資料>

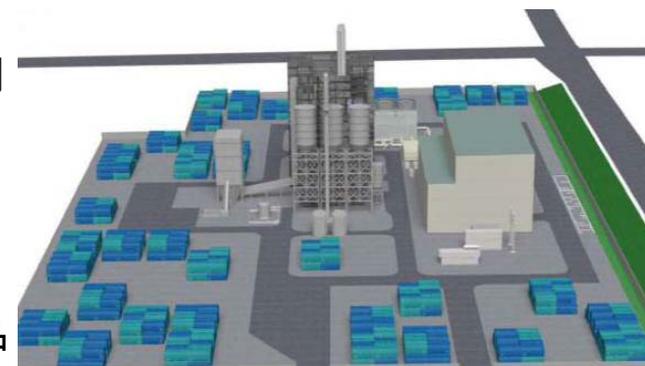
- ・当第4四半期のトピックス
- ・主要な経営指標の推移
- ・航空エンジン
- ・車両過給機
- ・都市開発

バイオマス発電所の建設工事および20年間の運転・保守サービスを受注

合同会社くまもと森林発電より、発電出力75,000kWの木質専焼発電プラント「八代バイオマス発電所」の設計、調達、建設(EPC)工事、および運転開始後20年間にわたる運転・保守業務を受注しました。

本件は、カーボンニュートラルなエネルギー資源である木質ペレットや未利用間伐材を燃料とするバイオマス発電プラントの建設工事で、営業運転開始は2024年6月の予定です。

また、同時に受注した運転・保守業務は、運転、点検、補修工事および部品供給などを20年間にわたり一括して請け負うことで、プラントのライフサイクルにわたる最適な運用を目指します。



＜八代バイオマス発電所完成予想図(イメージ)＞

世界初、2,000kW級ガスタービンで液体アンモニアの70%混焼に成功



＜液体アンモニアと天然ガスを混焼した2,000kW級ガスタービン(IHI 横浜事業所内)＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託事業として、液体アンモニアを燃焼器内に直接噴霧して天然ガスと混焼させる2,000kW級ガスタービンの技術開発を実施し、世界で初めて熱量比率70%の液体アンモニアを安定燃焼させるとともにNOx発生量を抑制することに成功しました。また100%液体アンモニアでのガスタービン運転にも限定的に成功しました。

本技術は、アンモニアを気化させず使用できるため、付帯設備が不要になるほか、制御性向上などのメリットがあります。

引き続き安定燃焼や排気ガス中の有害成分抑制に取り組み、2025年を目途にアンモニア専焼ガスタービンの商用化を目指します。

インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道向け特殊橋梁製作・輸送工事を受注

インド共和国のゼネコン最大手ラーセン&トウブロ社と共同で、インド国家高速鉄道公社が実施する「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(MAHSR)」P-4(X)(Y)パッケージを受注しました。

このたび受注したのは、本事業のうち、ムンバイからアーメダバードまでの508km間において、跨線・跨道箇所建設される特殊橋梁(鋼トラス橋)28橋の製作・輸送を担当するパッケージで、極めて厳しい精度管理が求められる日本の新幹線と同水準の品質が求められるものです。

本事業が完成すれば、同区間の移動時間は、在来線特急利用時の3分の1となる約2時間に短縮されます。



<インド高速鉄道 計画路線図>

※出典: 独立行政法人国際協力機構

新エネルギー財団「令和2年度 新エネ大賞」経済産業大臣賞を受賞



<そうまIHIグリーンエネルギーセンター>

(一財)新エネルギー財団主催の「令和2年度新エネ大賞」の最高賞「経済産業大臣賞」を、相馬市、パシフィックパワー株式会社と共同で受賞しました。

今回の受賞は、震災復興の一助として2018年4月に開始したスマートコミュニティ事業の取り組みに対するもので、太陽光発電やエネルギーマネジメントシステムによる電力供給や地域新電力の運営、太陽光余剰電力の熱・水素転換と有効利用実証、水素利用研究および非常時の燃料電池発電等を行なっています。これらの取り組みが、他地域への展開が期待できるものとして、高い評価を受けました。

主要な経営指標の推移

	日本基準			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受注高	13,898億円	15,050億円	13,992億円	13,739億円
売上収益	14,683億円	15,903億円	14,834億円	13,865億円
営業利益	473億円	722億円	824億円	607億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	52億円	82億円	398億円	128億円
営業CF	653億円	990億円	464億円	145億円
投資CF	▲ 289億円	▲ 479億円	▲ 792億円	▲ 758億円
FCF	364億円	510億円	▲ 328億円	▲ 613億円
配当	0円/株	中間3円/株 期末30円/株 (期末は、株式併合後)	70円/株 (中間30円, 期末40円)	50円/株 (中間30円, 期末20円)
ROIC	5.0%	7.7%	8.7%	5.7%
営業利益率	3.2%	4.5%	5.6%	4.4%
CCC	87日	83日	97日	120日
D/Eレシオ	1.10倍	0.92倍	0.93倍	1.38倍
ROE	1.6%	2.6%	11.8%	3.8%
自己資本比率	18.8%	19.9%	21.0%	18.7%

IFRS		
2019年度	2020年度	2021年度 (見通し)
12,800億円	10,970億円	11,600億円
12,631億円	11,129億円	11,800億円
478億円	279億円	700億円
82億円	130億円	350億円
424億円	363億円	600億円
▲ 855億円	▲ 404億円	▲ 300億円
▲ 430億円	▲ 41億円	300億円
50円/株 (中間30円, 期末20円)	0円/株	60円/株 (中間30円, 期末30円)
4.1%	2.2%	5.5%
3.8%	2.5%	5.9%
92日	124日	110日
2.00倍	1.85倍	1.57倍
2.8%	4.5%	11.2%
15.0%	16.4%	

ROIC: (営業利益+受取利息・配当金) 税引後 / (親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

CCC: 運転資本 / 売上収益 × 365日

D/Eレシオ: 有利子負債 / 資本

ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

自己資本比率: 親会社の所有者に帰属する持分 / 負債・資本合計

連結受注高, 連結損益計算書(日本基準→IFRSの調整表)(2019年度実績) IHI

- 2019年度実績について, 日本基準とIFRSの調整内容は, 下表のとおり。なお, IFRS調整のうち, 収益認識会計基準は, 日本基準決算において既に2020年度期首から適用済み。
- 結果として, 「表示科目組替」(従前の営業外・特別損益を営業利益の内数へ)の影響を除き, 日本基準決算に対する実質的なIFRS適用影響(=下表の「認識・測定の差異調整」)は, 限定的。

【2020年度期首から日本基準に適用】

主に航空・宇宙・防衛セグメント(民間航空エンジン)に影響

(億円)

	日本基準 2019年度 A	IFRS調整 B			IFRS 2019年度 C=A+B
		表示科目 組替	収益認識 会計基準	認識・測定 の差異調整	
受注高	13,739	-	▲985	46	12,800
売上高	13,865	-	▲1,282	48	12,631
営業利益 ^(※)	607	16	▲133	▲12	478
金融損益 (持分法投資損益を含む)	▲191	-	-	4	▲186
その他営業外損益	▲94	94	-	-	
経常利益	322				
特別損益	65	▲110	-	45	
法人税等/非支配株主損益	▲259	-	49	0	▲209
親会社の所有者に 帰属する当期利益	128	-	▲84	38	82

連結の範囲の変更

投資有価証券評価損の控除
(IFRSではPL計上しない)

※ IFRSベースの営業利益=売上総利益-販管費+(日本基準における)金融損益以外の営業外・特別損益

売上収益・機種別累計販売台数推移

	日本基準								IFRS		主要搭載機
	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	
売上収益（億円）	1,436	1,698	2,260	2,670	2,991	2,915	2,810	3,185	2,224	1,017	
累計販売台数（台）											
V2500	4,980	5,468	5,969	6,469	6,896	7,236	7,508	7,688	7,735	7,740	エアバス A319/320/321
GE90	1,399	1,589	1,806	2,039	2,257	2,457	2,617	2,715	2,824	2,885	ボーイング B777
CF34	3,242	3,548	3,820	4,156	4,471	4,821	5,085	5,331	5,611	5,798	リージョナルジェット (70~110席級)
GEEx	118	259	468	751	1,035	1,295	1,542	1,826	2,159	2,328	ボーイング B787/B747-8
PW1100G					16	148	398	1,058	1,784	2,144	エアバス A320Neo
Passport20							13	66	142	202	ボンバルディア社 Global7500
合計	9,739	10,864	12,063	13,415	14,675	15,957	17,163	18,684	20,255	21,097	

※販売台数は、機体メーカーに引き渡した台数であり、工場出荷台数とは異なる。

地域別売上収益推移

	実績										(億円)
											見通し
	日本基準							IFRS			
	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	
日 本	339	353	375	346	389	398	446	391	354	370	
ア ジ ア	248	298	275	216	158	117	110	107	85	110	
中 国	181	234	243	249	485	719	631	572	665	610	
北 米	13	16	18	24	33	84	116	108	90	140	
中 南 米	0	0	7	34	61	74	75	66	69	110	
欧 州	432	602	756	743	617	811	513	289	199	210	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
合 計	1,216	1,507	1,677	1,616	1,746	2,205	1,895	1,536	1,466	1,550	

(1) 豊洲地区 賃貸収入の実績推移

(億円)

	実績									見通し
	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21
賃貸収入	92	91	93	101	93	92	93	94	123	120

(2) 豊洲地区 賃貸収入, 賃貸費用実績(当期)

(億円)

	賃貸収入	賃貸費用		差額
		減価償却費	その他	
2020年度	123	52	40	30

(3) 豊洲地区 投資不動産の期末公正価値等

(億円)

	連結財政状態計算書計上額			期末公正価値	期末公正価値 －期末残高
	期首残高	期中増減額	期末残高		
2020年度	1,048	▲ 21	1,026	2,357	1,331

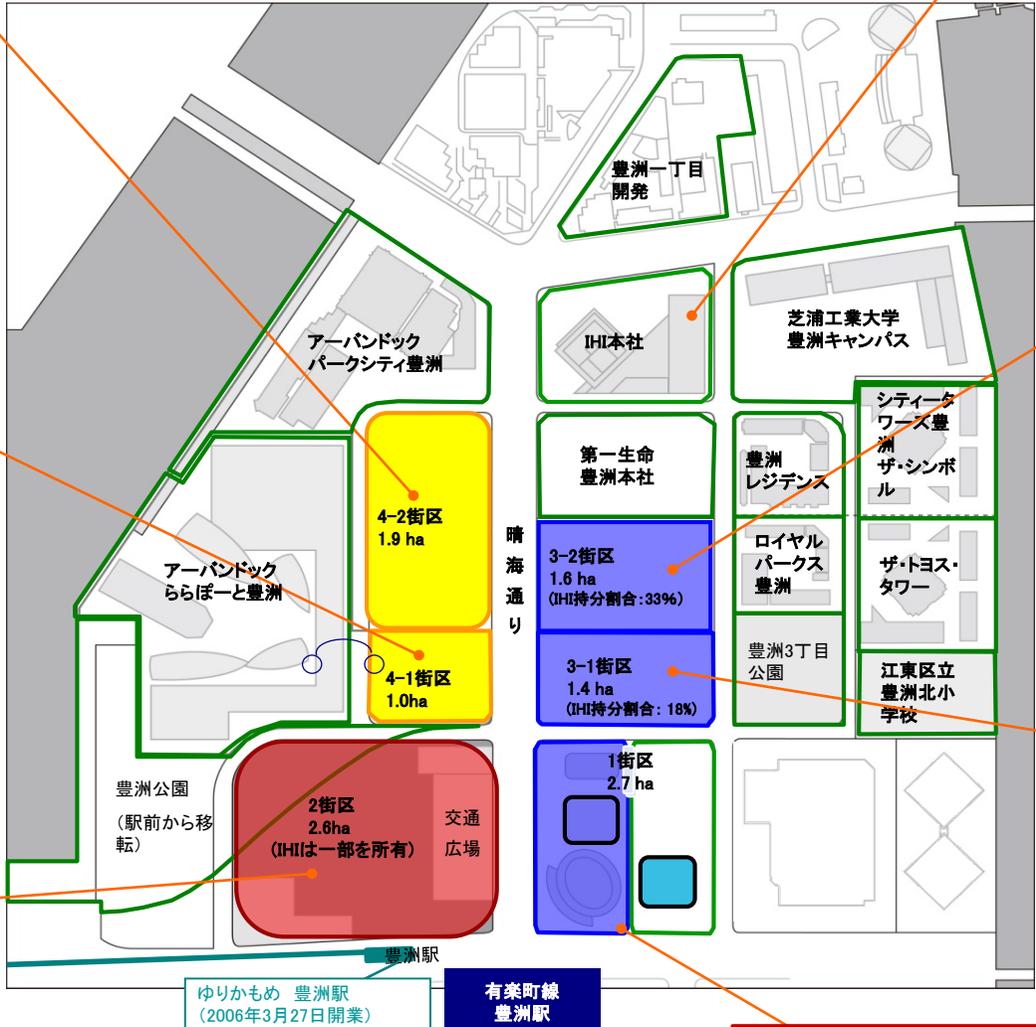
(注) 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額
 期末公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額

豊洲1～3丁目地区 開発マップ

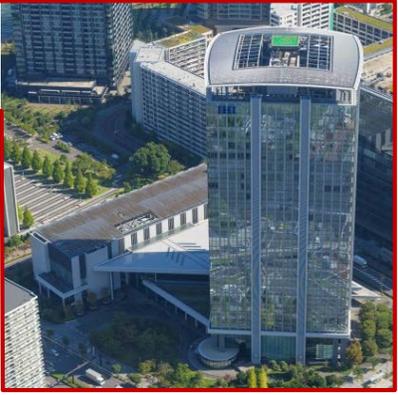
豊洲4-2街区開発計画
敷地面積: 19,493㎡
2022年春着工～2025年春竣工予定

アーバンドック ららぽーと豊洲ANNEX (三井不動産)
地上5F, 高さ約25m, 延床面積: 24,721㎡
2006年10月開業

豊洲ベイスайдクロスタワー (AC棟) (IHI, 三井不動産)
地上36F, 高さ178m, 延床面積約185,000㎡
2020年3月竣工



豊洲IHIビル
地上25F, 高さ: 約125m, 延床面積: 97,617㎡
2006年2月竣工



豊洲フォレシア (IHI, 三菱地所 (SPC))
地上16F, 高さ: 約75m, 延床面積: 101,503㎡
2014年7月竣工

豊洲フロント (IHI, 三菱地所 (SPC), 三菱UFJ信託銀行)
地上15F, 高さ: 約75m, 延床面積: 106,861㎡
2010年8月竣工

豊洲センタービル
地上37F, 高さ: 約165m, 延床面積: 100,069㎡
1992年10月竣工

豊洲センタービルアネックス
地上33F, 高さ: 約150m, 延床面積: 105,448㎡
2006年8月竣工

シビックセンター棟: 2015年9月開業
消防署棟: 2016年6月竣工

IHI所有地	約5ha
--------	------

- 建物賃貸
- 土地賃貸
- 建物賃貸(借地)
- 第一種市街地再開発事業 ※1
- 売却・寄付・交換済

※1 都市再開発法で定める手法の一つ

IHI

Realize your dreams

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。